



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社オートウェーブ 上場取引所 東  
 コード番号 2666 URL http://www.auto-wave.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣岡 大介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 廣岡 勝征 TEL 043-250-2669  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,994	7.7	296	98.7	409	66.3	259	84.0
2022年3月期	7,422	5.1	149	24.8	246	9.8	141	△1.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	17.96	—	7.3	5.5	3.7
2022年3月期	9.76	—	4.2	3.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,459	3,679	49.3	254.64
2022年3月期	7,570	3,449	45.6	238.68

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,679百万円 2022年3月期 3,449百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	367	△245	△279	606
2022年3月期	—	—	—	764

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	28	20.5	0.8
2023年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	28	11.1	0.8
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	2.00	2.00		10.7	

### 3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,907	7.0	73	△15.1	121	△18.2	75	△18.5	5.21
通期	8,387	4.9	331	11.8	430	5.1	271	4.6	18.78

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	14,451,000株	2022年3月期	14,451,000株
2023年3月期	211株	2022年3月期	211株
2023年3月期	14,450,789株	2022年3月期	14,450,789株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、当社の連結子会社であったCFC U. S. A., INC. が前事業年度に清算手続きを開始したことにより、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外し、第1四半期累計期間より非連結決算へ移行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らぎ、行動制限が緩和され経済活動再開による景気持ち直しに向けた動きが進んでおります。一方で、資源価格の高騰などにより、あらゆる業界において緩やかなインフレーションが進行し、企業業績や個人消費へ大きな影響を及ぼすなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社では、新規顧客の獲得と更なる顧客サービスの向上に努めてまいりました。

当事業年度における車関連部門につきましては、基軸部門であるタイヤ・車検を中心に堅調に推移しました。中でもタイヤ部門につきましては、タイヤメーカーの価格改定を前に積極的な営業活動を行ったことが功を奏し、値上げ前の顧客ニーズを取り込むことができたことや、寒波の到来に伴う冬用タイヤなどの需要が増加したことで計画を大きく上回る結果となりました。

また、新たな取り組みとしては、高齢化社会のニーズに対応するために、福祉車輛の取り扱いを開始しました。車輛の整備はもちろんのこと、福祉車輛アドバイザーの資格を有する専門スタッフが、介助されるお客様の状況に合わせた車輛の適正判断やアドバイスをを行う体制を整備しました。

業務スーパー部門につきましては、千葉県いすみ市へ4店舗目となる「業務スーパーいすみ大原店」を7月7日にオープン、千葉県市原市へ5店舗目となる「業務スーパー上総牛久店」を10月27日にオープンいたしました。両店舗とも予想をはるかに上回るお客様のご支持を集めることができ、好調なスタートをきることができました。当事業年度における業務スーパー部門については、既存店舗が継続して順調に推移したことや、新店舗のいすみ大原店や上総牛久店がお客様からご好評をいただいたことで、計画を大きく上回る結果となりました。

今後も株式会社神戸物産や関係取引先と緊密に連携しながら出店候補物件の調査・選定を継続し、業務スーパーの積極的な出店を視野に成長エンジンとして更なる強化を図ってまいります。

引き続き異業種との店舗複合化を推進することで、新たな客層の来店促進や、土地の有効活用による収益基盤の強化を図ってまいります。

以上の結果、当社の当事業年度における売上高は7,994百万円（前期比7.7%増）、営業利益は296百万円（前期比98.7%増）、経常利益は409百万円（前期比66.3%増）、当期純利益は259百万円（前期比84.0%増）となりました。1株当たり当期純利益は17.96円となりました。また、自己資本当期純利益率（ROE）は7.3%となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末対比60百万円（3.3%）減少し、1,769百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少157百万円、その他流動資産の減少33百万円等があった一方で、商品及び製品の増加156百万円等があったことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末対比50百万円（0.9%）減少し、5,690百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減少43百万円、無形固定資産の減少6百万円等があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末対比110百万円（1.5%）減少し、7,459百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末対比61百万円（3.9%）減少し、1,537百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の減少51百万円、契約負債の減少44百万円等があった一方で、未払費用の増加23百万円、未払金の増加16百万円等があったことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末対比279百万円（11.1%）減少し、2,242百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少200百万円、長期預り保証金の減少75百万円等があった一方で、資産除去債務の増加12百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末対比341百万円（8.3%）減少し、3,780百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前事業年度末対比230百万円（6.7%）増加し、3,679百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

前事業年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前事業年度との比較分析は行っておりません。

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末対比157百万円(20.6%)減少し、606百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、367百万円となりました。資金の主な増加項目は、税引前当期純利益404百万円、減価償却費214百万円であり、資金の主な減少項目は、棚卸資産の増加額156百万円、法人税等の支払額140百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、245百万円となりました。資金の主な減少項目は、有形固定資産の取得による支出157百万円、預り保証金の返還による支出75百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、279百万円となりました。資金の主な減少項目は、長期借入金の返済による支出251百万円、配当金の支払額28百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第32期 2021年3月期	第33期 2022年3月期	第34期 2023年3月期
自己資本比率(%)	41.7	45.6	49.3
時価ベースの自己資本比率(%)	22.3	19.6	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.0	4.0	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.5	18.6	14.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 2022年3月期までは連結ベースの財務数値により計算し、2023年3月期は個別ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、営業キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、消費節約志向や若者のクルマ離れなど、引き続き市場縮小傾向が続くものと思われれます。そのような厳しい事業環境の中、当社は、経営基盤の強化に取り組んでおります。

主たる事業領域をカー用品の小売販売から、車の車検や整備を中心に顧客を獲得していく中で、車の状態に合わせた乗り換え提案を行い、新車・中古車販売を強化していくことで、地域のお客様全ての相談・困り事をワンストップで提案・解決する企業集団への転換を進めます。カー用品需要の減少が続く中、自動車関連需要の川上である自動車販売を獲得するために、車検を起点に顧客接点をつくり、川下のタイヤなどの用品販売に繋げ、カーライフ需要の生涯顧客化を図ってまいります。

成長部門である業務スーパーについては、株式会社神戸物産や関係取引先と緊密に連携しながら出店候補物件の調査・選定を継続し、積極的な出店を視野に成長エンジンとして更なる強化を図ってまいります。

また、業務スーパーに加え、自転車販売やコインランドリー等の異業種との融合を図ることで、地域の皆様の生活利便性を高め、より信頼され親しみを感じていただけるように取り組んでまいります。

顧客サービスの向上といたしましては、多様化する顧客ニーズに応えることができるように、お客様の「不満」「不信」「不合理」等を社員ひとりひとりが考え、お客様の「不の解消」のために行動をすることで、「安全」「安心」「快適」等を提供し、更なる顧客満足度の向上を図ってまいります。

また、引き続き経費削減を徹底するとともに、在庫管理の徹底とロスの防止、並びに、遊休スペースの有効活用を図ってまいります。

通期の業績予想といたしましては、売上高8,387百万円、営業利益331百万円、経常利益430百万円、当期純利益271百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、株主への安定的かつ継続的な配当による株主還元と、財務体質の強化および今後の事業展開とのバランスを考慮した上で、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、2023年3月期の期末配当につきましては、当期の業績動向等を総合的に勘案した結果、1株当たり2円とし、2023年6月23日開催予定の第34期定時株主総会に付議いたします。

次期の配当金につきましては、期末に1株当たり2円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	764,185	606,736
売掛金	302,259	280,946
商品及び製品	403,420	559,823
前払費用	73,409	75,230
未収入金	177,930	171,199
その他	109,873	76,754
貸倒引当金	△1,389	△1,118
流動資産合計	1,829,689	1,769,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,779,450	4,855,245
減価償却累計額	△2,766,684	△2,886,271
建物(純額)	2,012,766	1,968,974
構築物	658,073	663,742
減価償却累計額	△577,755	△587,678
構築物(純額)	80,318	76,064
機械及び装置	272,704	275,177
減価償却累計額	△131,230	△151,547
機械及び装置(純額)	141,473	123,630
車両運搬具	49,296	47,597
減価償却累計額	△40,828	△43,203
車両運搬具(純額)	8,467	4,393
工具、器具及び備品	343,837	429,209
減価償却累計額	△273,897	△315,569
工具、器具及び備品(純額)	69,939	113,640
土地	2,512,186	2,512,186
建設仮勘定	34,405	16,786
有形固定資産合計	4,859,555	4,815,675
無形固定資産		
ソフトウェア	31,827	24,997
その他	5,113	5,113
無形固定資産合計	36,940	30,111
投資その他の資産		
長期貸付金	2,804	—
長期前払費用	5,418	5,198
敷金及び保証金	805,283	804,552
その他	33,346	34,932
貸倒引当金	△2,374	△184
投資その他の資産合計	844,479	844,498
固定資産合計	5,740,975	5,690,285
資産合計	7,570,665	7,459,857

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	226,785	239,154
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	251,000	200,000
未払金	79,587	95,907
未払費用	84,105	108,068
未払法人税等	89,311	100,701
未払消費税等	54,472	26,993
契約負債	378,792	334,294
預り金	19,705	17,149
前受収益	9,989	9,986
その他	5,078	4,920
流動負債合計	1,598,828	1,537,176
固定負債		
長期借入金	1,584,000	1,384,000
長期預り保証金	530,744	455,515
長期前受収益	9,754	—
資産除去債務	379,509	391,835
繰延税金負債	18,730	11,558
固定負債合計	2,522,739	2,242,910
負債合計	4,121,567	3,780,087
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,611,819	1,611,819
その他資本剰余金	894,058	894,058
資本剰余金合計	2,505,877	2,505,877
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	843,376	1,074,049
利益剰余金合計	843,376	1,074,049
自己株式	△155	△155
株主資本合計	3,449,098	3,679,770
純資産合計	3,449,098	3,679,770
負債純資産合計	7,570,665	7,459,857

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,422,277	7,994,236
売上原価		
商品期首棚卸高	547,039	403,420
当期商品仕入高	4,870,427	5,475,443
合計	5,417,466	5,878,863
商品期末棚卸高	403,420	559,823
商品売上原価	5,014,046	5,319,040
売上総利益	2,408,231	2,675,196
販売費及び一般管理費	2,259,197	2,379,080
営業利益	149,033	296,115
営業外収益		
受取利息	1,348	1,081
受取配当金	-	15
廃棄物リサイクル収入	18,891	22,659
受取手数料	94,405	94,711
その他	15,781	24,159
営業外収益合計	130,425	142,627
営業外費用		
支払利息	30,135	24,879
その他	2,929	4,196
営業外費用合計	33,065	29,076
経常利益	246,393	409,666
特別損失		
固定資産除却損	5,915	5,029
特別損失合計	5,915	5,029
税引前当期純利益	240,478	404,637
法人税、住民税及び事業税	103,059	152,235
法人税等調整額	△3,642	△7,172
法人税等合計	99,417	145,063
当期純利益	141,061	259,574

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	735,736	735,736
会計方針の変更による累積的影響額					△4,519	△4,519
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	731,216	731,216
当期変動額						
剰余金の配当					△28,901	△28,901
当期純利益					141,061	141,061
当期変動額合計	—	—	—	—	112,159	112,159
当期末残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	843,376	843,376

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△155	3,341,458	3,341,458
会計方針の変更による累積的影響額		△4,519	△4,519
会計方針の変更を反映した当期首残高	△155	3,336,938	3,336,938
当期変動額			
剰余金の配当		△28,901	△28,901
当期純利益		141,061	141,061
当期変動額合計	—	112,159	112,159
当期末残高	△155	3,449,098	3,449,098

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	843,376	843,376
当期変動額						
剰余金の配当					△28,901	△28,901
当期純利益					259,574	259,574
当期変動額合計	—	—	—	—	230,672	230,672
当期末残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	1,074,049	1,074,049

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△155	3,449,098	3,449,098
当期変動額			
剰余金の配当		△28,901	△28,901
当期純利益		259,574	259,574
当期変動額合計	—	230,672	230,672
当期末残高	△155	3,679,770	3,679,770

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	404,637
減価償却費	214,447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,460
受取利息及び受取配当金	△1,096
支払利息	24,879
契約負債の増減額 (△は減少)	△44,498
売上債権の増減額 (△は増加)	21,312
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△156,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,369
未払費用の増減額 (△は減少)	23,970
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,004
前受金の増減額 (△は減少)	△9,754
営業保証金の増減額 (△は増加)	11,310
その他	62,867
小計	532,387
利息及び配当金の受取額	1,097
利息の支払額	△24,886
法人税等の支払額	△140,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,752
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△157,773
無形固定資産の取得による支出	△2,011
固定資産の除却による支出	△3,003
敷金及び保証金の差入による支出	△14,876
敷金及び保証金の回収による収入	57
預り保証金の返還による支出	△75,228
その他	7,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,651
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△251,000
配当金の支払額	△28,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△157,448
現金及び現金同等物の期首残高	764,185
現金及び現金同等物の期末残高	606,736

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	238.68円	254.64円
1株当たり当期純利益金額	9.76円	17.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益金額(千円)	141,061	259,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	141,061	259,574
期中平均株式数(株)	14,450,789	14,450,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。